

第3回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事録

●日 時：令和元年8月20日（火） 13：30～16：00

●場 所：土浦市役所3階 庁議室

●出席者：

[有識者会議委員（11人）]

大澤委員長，佐野副委員長，篠塚委員，森委員，眞山委員，富田委員，原田委員，佐藤委員，松山委員，畠山委員，長島委員

[土浦市（10人）]

五頭副市長，井坂教育長，船沢市長公室長，望月総務部長，小松澤市民生活部長，川村保健福祉部長，塚本都市産業部長，岡田建設部長，羽生教育部長，飯村消防長，

●事務局：山口政策企画課長，渡邊政策員，小川政策員

●配布資料：

資料Ⅰ－1 第2回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録

資料Ⅰ－2 第2回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議での主な意見とその対応について

資料Ⅱ 「土浦市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」策定に係るアンケート調査結果報告書【速報版】

資料Ⅲ－1 第2期土浦市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」（素案）

資料Ⅲ－2 将来人口展望の目標値の設定について

資料Ⅳ 土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しについて

参考資料Ⅰ－1 まち・ひと・しごと創生基本方針2019について

参考資料Ⅰ－2 「地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年6月版）」及び「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和元年6月版）」のポイント

参考資料Ⅱ 土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（素案）修正方針（案）

参考資料Ⅲ－1 「土浦市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」策定に係るアンケート調査結果報告書（高校生・大学生）

参考資料Ⅲ－2 「土浦市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」策定に係るアンケート調査結果報告書（転入者）

参考資料Ⅲ－3 「土浦市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」策定に係るアンケート調査結果報告書（転出者）

参考資料Ⅲ－4 「土浦市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」策定に係るアンケート調査結果報告書（子育て世帯）

1 開会

【事務局説明】

- ・市議会議員の改選に伴い、篠塚委員が新しく委員となった。

【新規委員の自己紹介】

2 委員長あいさつ

- ・他の自治体でもまち・ひと・しごと創生戦略の見直しをお手伝いしている。それぞれ課題が異なり、対処方法も異なる。土浦市は、駅を中心に栄えてきたが、今後安定ということは当然ないので、今後はどのように栄えていくのかがポイントになる。
- ・みなさんの意見を聞きながら進めていきたい。全ての意見を反映できるわけではないが、少なくとも意見を頂いて、それを踏まえながら計画案を作っていくことが大切である。

3 報告事項

(1) 第2回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録について

【事務局説明】

(2) 第2回土浦市まち・ひと・しごと創生有識者会議での主な意見とその対応について

【事務局説明】

(3) 土浦市将来の人口ビジョンに係るアンケート調査の結果について

【事務局説明】

【委員】

- ・アンケート結果をみると、転入者、転出者ともに「治安が悪い」の割合が大きく、由々しき問題である。土浦市、つくば市などは、自動車の盗難が多いことは認識していたが、アンケートでこれほど悪い評価を受けるほどの認識は持っていなかった。この状況に対して、市はどのような分析をしているのか。また、これまでも、自主防犯パトロールなどに取り組んでおり、今まで以上の改善は難しいと思うが、このアンケート結果を踏まえてどのような対応を考えていくのか。

【事務局】

- ・アンケート結果では、割合だけでみると高い数値となっているが、転入者の場合、回答者 327 人のうち、49 人が市に課題があると回答し、そのうち 17 人が複数選択回答の中で「治安が悪い」を選んだということであり、転入者全体でみた場合は回答者数の 5%、また、転出者全体でみた場合は回答者数の 3.4%となる。
- ・本市は、確かに刑法犯罪の中で自動車、自転車の犯罪の比重が大きい。しかしながら、統計的には、平成 15 年～平成 30 年で刑法犯の認知件数は 3 分の 1 となり、10 年前と比べると半数になっており、警察や地域の方々の努力もあって、年々減少している状況にある。
- ・地域の防犯活動については、本市内では 171 町内のうち 168 町内で自主防犯組織を組織してい

るが、高齢化や時間が経過したことによる意識の中たるみなどにより活動が鈍化している側面もある。出前講座を開催して、犯罪抑止の話をしているが、自主防犯組織に対する支援も考えていかないといけない。

4 議事

(1) 第2期土浦市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」における人口の将来展望について

【事務局説明】

【副委員長】

- ・今回の高校生・大学生向けアンケートでは、「子どもはほらない」などと回答した人が増えているが、2045年に子どもを生むのは、実際彼らより若い世代となる。したがって、現在の子育て世帯のアンケート結果を基に目標値を設定するのでは、目標値が甘くなるのではないか。

【事務局】

- ・2045年に合計特殊出生率を2.07まで上げるのは、事務局としては、かなり難しいと考えているが、国においては、2040年までに人口1億人確保するために、合計特殊出生率を人口置換水準の2.07まで上昇させることを目標として掲げている。しかしながら、本市では、全国、茨城県よりも合計特殊出生率が低いという事情もあり、国と同じタイミングでの達成は難しいと考えていることから、国より5年後の達成の目標として設定している。

【委員長】

- ・今回の将来人口の推移は、第1期と比べれば多少緩やかになるように推計している。

【委員】

- ・今回のアンケートでは、結婚観や欲しい子どもの数等について聞いているが、例えば、子育て世帯のアンケートでは、回答者の性別や年齢はどのくらいなのか。男性は仕事が一段落して40代で子どもが欲しい人もいないのではないかと思われるが、これに対して、女性は年齢的に早い時期に出産を希望しているのではないか。出産をイメージしている年齢と、実際に出産したときの年齢は一致しているのか。40年後の2060年において子育て施策を充実していることを目指すためには、そこを見極めて、今から政策を打っていかねばいけないのではないか。
- ・今ではなく40年後にどう充実させるのか。例えば、県内では、日立市は、震災前から子育ての街として映画館で子育て環境をアピールしているし、土浦市でも東京圏内で移住定住をアピールしたと思うが、今後どのようにアピールしていくのか、また、こうした事例が成功しているのかどうかをきっちりみる必要がある。県知事は、県内に大きなIT企業を誘致すれば人口が増えると考えているようであり、土浦市にも中小のIT企業の多いと思われるが、そこに人気はあるのか、大学生のアンケート結果をみると、将来就きたい職業については、IT企業を希望している人は、中間くらいでそこまで多くはない。したがって、土浦市内の企業や事業者の情報からどのような企業を呼べば土浦市は若い人口を集めることができるのか、現在の大学生がどこに飛びつくのかがヒントになる。

【事務局】

- ・子育て世帯のアンケートについては、保護者に回答を依頼している。男性は16%、女性は84%で女性が多い。年齢は29歳以下が4.9%、30歳代が30.6%、40歳代が54%で最も多い。晩婚化が進んでおり、最初の子どもを生む年齢も高齢化している。
- ・40年後を見据えた施策に関して、今年度本市ではシティプロモーション推進プランを策定中であり、総合戦略と連携して子育て世帯の転出抑制に向けた取組を検討している。
- ・日立市は土浦市よりも人口減少が進んでいる。委員からは、映画館でシティプロモーションの映像を流すなどの取組例について情報提供を頂いており、参考にしたい。

【委員長】

- ・国の目標である人口置換水準(2.1)の出生率の達成というトップダウンで決定したものと、アンケートで把握した意向というボトムアップのものとの間には、かなりギャップがあるところであり、大きな目標に向けてどうすべきかということ、ハードルは高いが考えていかなければならない。

【委員】

- ・土浦市は、「日本一の安全・安全なまち」をアピールしているが、アンケート結果では転入者、転出者の回答では、治安が悪いとの意見が多いとのことで、「治安が悪い」の判断基準は、前後に居住していた都市と比較した結果なのか。それが、見えてこない、全国どこでも治安が悪い要素はあるので、例えば、たまたま、ニュースを見て、イメージで「治安が悪い」と回答した方もいるのではないか。アンケートで回答者が判断した基準を細かく確認できるとよい。

【事務局】

- ・「治安が悪い」と答えた方が何を判断基準に答えたかということについては、委員の御意見の通りアンケートからは明確な判断基準は見出せない。ただし、クロス集計でどこから来た人がそう思っているのかは、把握していきたい。

【委員】

- ・結婚し、出産する世代が増えないと人口は増えないが、目標値として設定している出生率と純移動率の数字の関連性を教えて欲しい。

【事務局】

- ・出生率は、本市内で1年間に生まれた子どもの数である。したがって、純移動率と出生率に直接の関連性はないが、純移動率と出生率の上昇は、結果的には子どもの数の増加につながるものであり、子育て世帯の人たちの純移動率が上がることで本市の子どもの数は増えるとともに、その子育て世帯の人たちが本市内で更に子どもを生めば出生率は上がるというように、間接的な関係はある。

【委員】

- ・出生率を上げるための施策を考えればよいということか。5年で出生率を0.1上げるための施策について話をしていくことでよろしいか。

【事務局】

- ・出生率については、国全体が上がっていかない限り、本市単独で出生率を上げていくのはかな

り難しいが、本市としては様々な施策を行い、出生率を上げていきたいと考えている。

【委員長】

- ・純移動率に関しては、各自治体で目標が異なり、日本全体で見ると整合性はないが、現在全自治体において、こうした計画を策定しているところであり、合算すると矛盾するようなどころはあるが、国全体で出生率を上げていく必要はある。

(2) 土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しについて

【事務局説明】

【委員】

- ・私は、土浦市で子育てをしてきた。特別大きな不満を感じていないが、子どもが中学生になる前は児童館や子育て支援施設等の無料サービスを渡り歩いて、お金をかけずに親子を受け入れてくれる所に近くに住んでいたのもので、こうしたサービスは、ぜひ縮小することなく継続してもらえるとありがたい。アンケート結果をみると、こうした声がとても切実に上がっている。地域によって偏りがあって、たまたま、自分は恵まれたところに住んでおり、市内全域で子育て支援センターが配置されているか把握しきれてないが、こうした拠点が市内にたくさんあって、サービスが受けられるとありがたいのではないかと。また、年々公立幼稚園の数が減っており、アンケートでもそれを不安視している声がある状況を見ると、私立幼稚園は、公立幼稚園に代わって、全ての子ども達を安心して受け止める受け皿でないといけない。自分の居住地、従業地で選べる保育施設は必要である。
- ・女性は、社会での活躍が求められている一方で、子どもを生んでくださいと求められ、女性自身が自分の生活のバランスをとるのが難しい時代になっている。子育てをしつつ、自分のやりたい仕事ができる、せめて、手がかかる時期の子どもを抱えるお母さんが働ける支援があれば、安心して子育てできる。

【事務局】

- ・子育て世帯のアンケートの自由記述では、安心して遊ばせられる場所に関するものが多くあったのも事実である。委員の御意見のとおり、本市では、児童館や子育て支援施設等を用意しているところではあるが、そもそもこうした情報が知られていないところもあるため、こうした情報の出し方については、課題として捉えている。
- ・保育園や児童クラブの今の利用時間では働くのが難しいという意見もある。利用時間の延長については、働き手の問題もありすぐには解決できないが、何か知恵がないか、施策として検討していきたい。
- ・子育て支援施設関係については、市内には児童館が3か所、子育て支援センターが4か所、子育て交流サロンが2か所あり、近隣でも整備されているほうかとは考えているが、そのような情報を知らない人がいる可能性もあるので、しっかりPRしていきたい。
- ・幼稚園について、公立と民間で違いが出るのではないかと御意見があったが、本市では、現在公立保育所の民営化も進めており、保育所に限って言えば、国が定めている保育指針に基づいて、公立私立関係なく保育を行っているため、差はないと考えている。

【委員長】

- ・今日の整理だと、新規の取組，重点化する取組，また，長期的な視野での取組といった整理がなされており，これはこれでよいが，先ほど委員から御意見があったとおり，ぜひ，重点化という点についても，継続という観点から既存の施策を掘り下げて，全体として相関的になるので，強弱をつけてほしい。

【委員】

- ・企業にとって働く場の環境づくりは，大切であると考えている。そこで官民一体となった働く場の環境づくりを重点項目として入れると，より分かりやすくなるのではないか。
- ・出産に関して，出産支援というものをもう少し強く入れていただきたい。土浦市内では，出産できる場所も3か所しかなく，出産費用も掛かる。出産できる場所を提供するようなものを入れれば，出生率も上がっていくと思うので，重点的に入れていただきたいと思う。

【事務局】

- ・出産支援については，出産だけでなく産後のケアも含めた一体的な施策を進めたい。総合的に子どもを生きやすい環境整備を進めていきたい。

【委員長】

- ・民間との連携は，第2期の新たな視点に入っているので，ぜひ検討して欲しい。

【委員】

- ・土浦の産婦人科のお医者さんがどのくらいあるか御存知か。個人病院がどんどん少なくなって，土浦に帰ってきてもお産ができないという声を随分聞く。お産難民が増えているので，先ほど委員の意見にあったような出産支援の視点をきちんと持たないとまずいと思う。
- ・アンケートの結果をみて，非常に混乱した。「生活環境は良い」と「治安が悪い」と回答した人の割合が同じくらいで，住みやすいまちでありながら治安が悪いという結果になり，この結果をどのようにみるべきなのかと思う。また，買い物がしやすいとの意見があるが，日常生活に必要な買い物か，楽しく生きていくためにいろいろな物を買う買い物か，区別しないと問題である。過去，駅ビルにどんな商店ができるとよいか話し合う場を設けたが，実現する前に駅ビルがなくなった。ただ，買い物が便利であればよいという視点だけでは問題であり，市が買い物に対して，大型店とか日常生活に便利な買い物とか，そういったものをきちんと区別化し，永続性のあるものにしないと人は集まらない。
- ・町内会や地域のコミュニティは，崩壊している。高齢化が進み，役職に着きたくない，ゴミ置き場の当番もできなくなってきている。町内会に行政が手を突っ込むのは難しいと思うが，町内会だけに任せるのはどうなのか。現状を調べてもらえるとありがたい。

【事務局】

- ・現在、本市内で出産ができる病院は，霞ヶ浦医療センター，土浦協同病院と柴田マタニティクリニックの3か所である。
- ・買い物について，日常的な買い物といわゆる嗜好品の買い物は区別して考えるべきではないかとの御意見については，アンケートでは，その辺を少し一緒にくたにしてしまっているようなと

ころはあるが、日常の買い物は、非常に大事な部分であると考えている。また、イオンなどの大型店も郊外にあり、これを身近にあるものとは言いがたい面はあるが、学生のアンケートの中では、本市が日常の買い物に便利な点は満足されている結果となっている。

- ・本市の町内会の加入率は、80%後半代であり、県内でも非常に高い状況である。しかしながら、委員からの御意見のとおり、全体的に、町内会の高齢化により、区長、副区長や各町内会の班長のなり手がいないなどの現実もある。その辺については、町内会の地域性や事情もあるので、様々な機会をとらえながら、話を伺っていきたいが、町内会は自治組織なので、市との関係はバランスよくやっていかなければいけないと考えている。

【委員】

- ・アンケートでは、買い物が便利という回答が多かった。土浦市は、確かに郊外部では便利になっているが、それは、あくまでも自動車をすぐ使える人が言えることであり、実際は、ある程度高齢になり、一人住まいや夫婦のみの世帯になると、交通手段がなくなり、買い物難民となっている方が各自治会内でも非常に増えている。公共交通機関であるバス路線が廃止されていくという現状も含めて考えると、将来のビジョンが、高齢化が進行することを前提とした場合、今現在は買い物に便利であっても、将来的に、歩いていける場所の店がなくなると生活ができなくなるので、地元で昔ながらの店をやっている人を援助するような施策も必要ではないか。
- ・参考資料Ⅲ-1（高校生・大学生アンケート結果報告書）の9ページの「将来、理想としてどんなまちに住んでみたいか」の回答結果をみると、「地域のコミュニティ活動が活発なところ」は、わずかに1.3%で最下位となっており、コミュニティが活発なところには住みたくないと考えている人が最近増えている。特に、若い世代の人は、3世代家族などで生活している人は活発に参加してくれるが、世代間の交流のない家庭の人などについては、自立していて、参加してもらえない現状がある。その反面、住む場所としては、遊ぶ場所が充実しているようなところには興味があるといったアンケート結果となっている。これを考えると、将来的には、自治会に全て任せるのはおかしいといった話が出てくるのではないか。政策としては、これから土浦市に来ていただく若い方に対して、コミュニティに参加してもらうようインフォメーションしないといけないが、地区ごとに温度差があるのも実態なので、土浦市全体ではなく、地区ごとに政策を考える必要がある。

【事務局】

- ・買い物難民について、まず、お店に対する支援については、現在中心市街地など特定のエリアを定めたところで、空き店舗対策として支援策を実施しているところであるが、市域全域を考えた場合にどうするかという部分はある、こうした支援を無限に拡大するのはどうかという議論はあると考えている。また、ショッピングについても、様々な形態が広まってきており、電話やインターネットで日常の買い物ができるなど、日常の不便な部分を補完できる時代になっている。さらに、民間からも、買い物難民が多い地域を逆にビジネスチャンスと捉えて、移動型の買い物サービスなどを導入してくるといったことも考えられることから、民間の動向を注視していきたいと考えている。いずれにせよ、買い物難民の対策については、様々な時代背景や変化の中で対応していくものと考えている。

【委員】

- ・総合戦略の施策の中でサイクリングが位置付けられているが、11月にもサイクリングのフェスティバルを考えている。土浦市の行政の皆さんと一緒に頑張っていきたいと考えているので、今後も協力をお願いしたい。

【委員】

- ・公立の幼稚園が閉園している中で、障害を持った子どもが公立の幼稚園に多数いらっしゃる。障害を持った子どもについては、当然私立の幼稚園でも受け入れているが、今後どのように民間に移動してくるのか危惧しているところである。認定子ども園においては、0歳から2歳までは市から斡旋されるので、実際ある程度保育園の状態が進んでいる状況ではあるが、職員数が限られ、また、求められない中で、どのような子ども達をお世話できるのか課題であると考えている。したがって、これまであった公立の施設を利用して、あるいは、新設して、障害を持った子どもをそれぞれ専門のスタッフが受け入れられる施設ができたらいいいと考えてはいるが、障害を持った子どもの状況を市としてはどう考えているのかお聞きしたい。
- ・治安については、最近までは毎日のように教育委員会から不審者情報が送られてきている状況だった。街灯が少なく、暗いところだったり、公園に行っても草が伸び放題だったり、安全に安心して子どもを遊ばせられる場所がないと切実に感じている。
- ・地区のコミュニケーションは大事な部分であり、良い部分は残していくべきと考えるが、母親の負担が実に大きいことについては、理解してもらいたい。

【事務局】

- ・障害を持った子どもの状況については、障害を持った子ども、また、障害等までいかなくても何らかの配慮が必要な子どもは、確かに増えており、全国的に保育士が大きく不足している状況でどのように対応していくのかについては、市のほうでも検討していきたいと考えている。
- ・不審者情報については、まず、学校に通知があって、その学校から教育委員会に情報が回ってくる。教育委員会では、その情報を各学校にお知らせして、各学校からメールアドレスの登録がある各家庭にメールで通知している状況にはなっている。

【委員長】

- ・そういう部分を重点化していくという御意見であろうし、障害者に関連すると、国の基本方針にある第2期総合戦略の新たな視点の中でも、「誰もが活躍できる地域社会をつくる」という視点があり、その辺も見直しの部分できちんと位置付けてもらいたい。

【委員】

- ・保育所でも、発達障害の子どもへの対応については、大きな課題となっている。また、施策の内容については、これから議論していくことになると思うが、保育士不足は非常に深刻で、通常の保育でも足りていない。例えば、正職員を応募しても、多くの人はパートとして応募してくるといったように、長時間の勤務を希望する方は少なく、保育所の開所時間を延長したくてもできない状況である。土曜保育等についても同様であるが、どのようにして職員に休暇を与えるのか、休みを与えて、しっかりと働いていただくことが難しくなってきているので、保育

士の数を確保しなくてはならず、例えば、若い世代に保育に携わってくれる人や希望してくれる人を増やす活動や、そういうところを知ってもらう活動も必要である。

- ・土浦市は、子育てをしやすいというところをアピールする必要もある。土浦市には歴史もあり、つくばには負けていない面もたくさんあると思うので、今あるものを充実させることが大事だと思う。

【事務局】

- ・保育士の確保は、子育ての上で重要な要素であると考えている。子どもに対してアンケートを取ったときに、例えば、将来なりたい職業に保育士が上位にランクしていたような記憶もあり、小さい子どもにとって、保育士は魅力のある仕事に映るところもあるのではないかと考えていることから、若い人にもそういった魅力ある部分のアピールをしていきたい。また、土浦市の良さについても、シティプロモーションにおいてアピールしていき、その中で保育士についても、現在も市では支援を一部行っているところではあるが、トータルの部分でイメージアップという部分を含めた形で活動できるようになればよいと考えている。

【委員】

- ・現在、土浦市内では、青年会議所に所属している会社のうち9割が人材不足であり、打開策として、その1割（180社中20社くらい）が外国人の受入れをしようとしている状況である。今後、外国人の雇用が多くなると思う中で、民間だけではなく、市としても外国人に対するきちんとしたケアについて考えていってほしい。
- ・共働きの従業員について、例えば、小学校に通っている子どもがいるお母さんで、子どもが元気であっても、子どもの熱が37度以上あると、迎えに行かなければならないため、早退せざるを得ない方が多くなってきている。そこで、一例として、公立の学校にきちんとした看護ができる看護師の先生を置けば、共働きに対するケア、対策の一つとなり、共働きのお母さんもフルタイムで働けるのではないかと思う。
- ・常磐線の利用促進についても、これからも考えていって欲しい。石岡市では、東京に通っている市民の定期代を半額市が負担していると聞いている。つくば市に転出する方が多いという話もあったが、自分の周りでも、つくば市に転出する人は、TXが使いやすい（時間も早いし、事故もない）という意見の人が多かったので、市としても常磐線の利用促進のほうにも力を入れてほしい。

【委員】

- ・外国人の問題について、男女共同参画室でも就労しているベトナムやタイの人たちに日本語を教えているが、講座そのものも、参加人数が増えてきて、大変になってきているので、現状については、市のほうでもきちんと把握していただきたい。

【事務局】

- ・市内で就労している外国人へのケアについては、今年度多文化共生推進プラン（計画期間は、平成26年から10年間）の中間に当たり、見直し計画を策定中であり、外国人に対してどのようなケアができるのか議論しているところである。本市でも、例えば、ハザードマップの英語版や様々な行政情報の多言語版（7か国語）を作っているが、実際に手に取ってもらうのがな

かなか難しい状況であり、どうやって必要とする方に渡せるかが課題であると考えている。

- ・委員から御意見のあった日本語教室については、現在 3 人の先生方が生徒さんの面倒を見てくれている。一方で、ユネスコでも日本語教室を実施しており、外国人で居住されている方で、日本語を覚えたい、日本の習慣を習いたいという方に対するケアとして実施している状況である。
- ・学校で発熱した子どもへのケアやサポート体制については、病後児の対応は行っているが、病児への対応については、今後の課題として捉えたいと考えている。
- ・常磐線の活用は、非常に重要であると考えている。常磐線のメリットとしては、定期代が TX に比べるとかなり安い、また、TX は秋葉原止まりであるが、常磐線は品川まで乗入れしているので、非常に利便性が高いといった点があることから、本市もアピールしているが、沿線自治体とも協力して、PR をして、土浦市のイメージアップにつなげていきたいと考えている。

【委員長】

- ・人口ビジョンと総合戦略をみて、目標に対して、総合戦略が対応してないので、そこをどう埋めるかというギャップがやっぱり、齟齬があるため、対応いただきたい。
- ・新規だけではなく、重点化、今あるものをどう活用するのが大事であり、これまでやってきた事業、子育て支援もそうだが、重点化の部分ももう少し強調してもらいたい。
- ・広域連携のようなもの、常磐線がまさにそうだが、他の自治体との連携の視点ももう少し入れてもらいたい。
- ・他に意見がなければ議事を終えたい。

5 その他

【事務局】

- ・次回の有識者会議は、11 月 21 日木曜日の午後 1 時半から庁議室で開催したい。

6 閉会

以 上